

大学の世界展開力強化事業
(2018年度採択)
2022年度フォローアップ結果

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会
2022年12月28日
独立行政法人 日本学術振興会

フォローアップの総括

2018年度に採択された10件のプログラムについて、①交流プログラムの内容、②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成、③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備、④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及、⑤特記すべき成果、⑥オンラインを活用した工夫・改善点の各観点により、計画の進捗状況や設定した達成目標に対する実績（派遣・受入学生数）等を調査票によりフォローアップの上、主なものを抽出・整理した。

特徴であるCOIL（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）型教育については、過年度と同様に日本人学生向けに単位取得を伴う留学の前後学修で積極的に活用されている傾向が見受けられた。事業全体の交流学生数については、派遣、受入のいずれも前年度から大幅に実績値を伸ばし、目標値を上回っていることから、支援最終年度である5年目以降もさらに取組内容を充実させ、成果を挙げていくことが期待される。

なお、このフォローアップは、大学の世界展開力強化事業の適正な事業管理を行うとともに、採択プログラムにおける円滑な事業実施の支援や成果の還元のため、各取組の進捗状況等を確認することを目的に実施しているものである。

取組の進捗状況

①交流プログラムの内容

千葉大学

LAS Major Project Workは国際教養学部の卒業論文を英語で発信する取組であり、渡航して発表する予定であったが、学生自身がビデオ・プレゼンテーションの撮影・編集にあたり、オンラインQ&A当日の司会は3年生の学生が務めた。英語による発信の場を自ら設定するという貴重な経験により、グローバルな社会への足がかりを得る機会となった。

東京芸術大学

コロナ禍においても、完全オンラインにて南カリフォルニア大学（USC）との長期ゲーム共同制作プログラム、並びにUSC教員によるゲーム制作演習ワークショップを実施し、着実な教育効果をあげた。また、COIL型教育を最大限活用した教育プログラムが構築された。

鹿児島大学

COILでは、鹿児島の課題や魅力を伝えるために、地域をフィールドとする教材の開発に力を入れた。教員が事例研究として作成した動画2本、学生が国内実習の成果をもとに作成した動画4本が完成した。地域の関係者と海外連携大学の双方に共有し、地域も巻き込んだ国際協働学習を展開した。

琉球大学

「太平洋島嶼地域特定研修課題プログラム（短期プログラム）」において、太平洋島嶼地域とリンクする戦後沖縄の社会課題と現状について共有し、国際共修の新たな教育コンテンツとして展開した。ユースパネルセッション等を通して沖縄県にルーツを持つ外国人学生のアイデンティティ醸成やユース交流を実現した。

上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学

上智大学と静岡県立大学では、「国際看護」の授業で、上智大学、ポートランド大学、モンゴル国立ドルノゴビ医科大学、タイ国立コンケン大学の3カ国5大学を接続し、各国の看護学生による英語でのプレゼンテーション後、各国間での共通点や違いについて意見交換を行い、学生主体で互いに理解を深める交流が実現した。

お茶の水女子大学では、4日間にわたり「平和教育」をテーマにヴァッサー大学と「国際学生フォーラム」をオンラインで開催し、事前授業は5ヵ月間実施、うち6回を合同で実施。講演会は日米の講師を招き4回実施したほか、日米学生間で討論・発表準備を行った。結果、複言語・複文化環境で発表・交流することで、視野やアイデンティティが広がったほか、学生主導で実施することで市民意識やリーダーシップが培われた。

関西大学〈交流プログラム部分〉

Kansai University Business Camp2021では、メタバースツールであるVirberaを初めて使用したPBL型のCOIL活動を行った。また、米国のColorado State University、Bridgewater State University等から合計3名がフル参加し、常にアメリカ人学生とのディスカッションを伴う活動を行うことができた。

取組の進捗状況

①交流プログラムの内容

関西大学<プラットフォーム構築プログラム部分>

2021年6月5日～7月2日まで開催した言語学習中心型COIL「Language Learning COIL」(LLC)では、ALLEX財団(Alliance for Language Learning and Educational Exchange)と協働し、参加した10組に対して同期(シンクロ)型・非同期(アシンクロ)型の両方でタスク提案を行った。また、2021年度秋学期のCOIL期間中にもグローバル教育イノベーション推進機構(ILGE)が引き続きサポートを行った。

(<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/ILGE/jp/COILPlus/detail.php?seq=198>)

②質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成

東京外国語大学、国際基督教大学

アメリカにとどまらず、南太平洋のバヌアツ等の他国との連携の可能性を模索し、大学間交流の維持・拡充を行うことで、COIL科目の発展とCOIL教育の地域的波及に寄与した。

東京芸術大学

ゲーム制作会社から講師を招き、産業の最前線の知見を吸収できる環境を提供した。共同制作ゲーム作品の中間講評をゲームコース展「GEIDAI GAMES 03」にて公開実施し、客観性を担保した。

南山大学

ノースジョージア大学とその周辺地域に立地する日系企業と協議を重ね、渡日の叶わない米国学生に対しても企業での実践的な学びを提供するため、本学学生と米国学生が共に参加する「合同インターンシップ」を設計した。将来のキャリア形成を見据えた知日派人材育成という観点からも、産官学連携による地域に根ざしたテイラーメイド型プログラム開発の好事例となった。

③外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

千葉大学

Professional Studies at the National Museum of Japanese Historyでは複数の連携米国大学との協働プログラムを構築し、アメリカの東部、中西部、南部の歴史認識の違い等も交え、国立歴史民俗博物館における日本の歴史展示をめぐって議論するオンライン実習を実施した。来年度は博物館に併設されている植物園（古代から染料等に利用された植物、江戸の園芸技術による改良品種等を栽培）の見学等を含め、園芸学部とも連携したプログラムにバージョンアップすることを検討している。

琉球大学

日本人学生の留学準備の環境整備として、GTEC 4 技能テストを試験的に導入し、2 技能評価よりもより実践的な英語力の評価を行うことができた。

南山大学

キャンパス隣接地に2022年4月に開寮した新たな国際学生宿舎において、全入居者を対象とした教育プログラムを提供する準備を進めた。このプログラムの導入により、寮内においても日本人学生と外国人学生が共に学び、身につけた国際力を実践する学びの環境が充実した。

④事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及

東京大学

本事業を含む様々な国際関連の講義・プログラム・課外活動・イベント等の情報を集約し、体系化して紹介するパンフレット「東京大学工学部・工学系研究科国際交流ガイド」を作成し、工学部進学者全員に配布した。学生が目的、レベルに合うプログラムを俯瞰して探すことができるようになった。

琉球大学

日・英両言語での情報発信を行ったことで海外からSNSやメールでのアクセスが着実に増え、海外高等教育機関からCOIL型教育に関するFDの依頼（フィリピン）やジョイントウェビナー“UN Sustainable Development Goals & 21st Century Skills”における登壇依頼（ハワイ）が寄せられ、本学教員数名が携わった。

上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学

COIL導入ガイド動画及び冊子はいずれも日英で作成し、これまでの広報資料とは異なる実用性に富んだ内容でCOIL促進において役割を果たすべく各大学で公開している。最終年度さらには事業終了後の自走化に向けてCOIL科目の拡充や、新たにCOILに取り組む米国側教員の開拓に役立てるべく広報活動に努めている。また、上智大学や静岡県立大学では、外部媒体の広報紙や新聞の取材を受け、国内におけるCOILの認知度向上と成果普及に寄与した。

関西大学 <交流プログラム部分>

各プログラムの募集要項やフライヤーに加えて、学生により魅力的に広報するためにYoutube動画を配信して認知度の向上に努めている。また、KU-EOL（関西大学オンライン交換留学プログラム）では、海外の学生でもアクセスしやすいように専用のWebサイトを開設している。

特記すべき成果

大阪市立大学

- ・2021年度にオンラインで3回実施したSIGLOCでは、各回とも「SDGs：地球規模の課題解決に向けた地域コミュニティにおけるソーシャルイノベーション」をテーマとして、多国籍の学生が協働で社会課題の分析と解決策の提案に取り組んだ。その結果、参加者による事後評価でネット・プロモーター・スコア（NPS）が第8回 76.9、第9回 63.3、第10回 81.1となり、各回とも高い満足度が示された。
- ・2021年度は、ソーシャルイノベーション（SI）コースの修了認定を受けた学生（3名）を初めて輩出した。また、新大学への移行に伴い、グローバルコミュニケーション（GC）コースと連携したGC・SI副専攻としての運用が始まった。

東京大学

「東大 - MIT国際講義」を2年次に受講した学生3名が2021年度にマサチューセッツ工科大学（MIT）への交換留学制度により9月から派遣され、無事帰国した。「世界での活躍を志向した資質や能力の必要性を早くから学部学生に実感させ、留学意識を高める」というプログラムの目的が達成される一例となった。また、スウェーデン王立工科大学（KTH）と本学、両大学の課題解決のためにDXでの新しい試みを探り、KTHとの国際共同モジュール“Mechanical Engineering Seminar II”を実施した。世界中で内容のあまり違わない学部生の基幹講義（例えば流体力学）を対象とし、それに付随するモジュールとすることで、双方のプログラムを変えることなく、対等に共同運営することができ、学部生に他国の学生と共同作業をする経験を与えることが可能となった。

南山大学

フィールドワークをとまなう社会課題解決型の「国際産官学連携PBLモデル」を構築した。米国のデンバー大学及び県内の障害者支援の社会福祉法人と連携し、「障害者のソーシャル・インクルージョン」をテーマとしたプロジェクトベースのCOIL型授業を開講した。本学の学生は障害者の方と本学保健センターの協力のもと、実際にキャンパス内で車椅子でのフィールドワークを実施し、調査結果を基に米国大学の学生とCOILで議論を深めた。日米の参加学生は、双方のキャンパスにおけるバリアフリー施策の現状を歴史・文化的背景や法令整備等多面的に考察し、最終課題として本学のバリアフリーマップを制作した。マップは本学の公式Webページで活用され、本事業で連携する地元新聞社においても当事者の声に基づいた社会課題解決に繋がる国際教育交流モデルとして本取組が紹介された。

オンラインを活用した工夫・改善点

東京大学

- ・「COIL型教育：国際化教育」では、マサチューセッツ工科大学（MIT）やスウェーデン王立工科大学（KTH）等と2020年度よりオンライン国際交流プログラムを開始し、多様な背景を持つ相手との国際的な協働プロジェクトにおいて必要となるコミュニケーション能力を向上させ、併せて異文化理解の促進を図っている。各自のオンラインセッションについては、各回の報告（質問項目に依る形の書式を指定）を共有フォルダに提出してもらい、全員がクラスメートの報告にアクセスできるようにした。またディスカッションを続けるのに役立つ頻出英語表現についてリストを準備して、各自で書き込みを追加でき、いつでも利用できるようにした。各校とのプログラムの途中及び終了後には、本学学生だけの全体演習を行って、各自の交流経験を振り返り、お互いのフィードバックを共有した。
- ・KTH側の課題「学生が自ら考える能力が不足していること」、本学側の課題「学生の国際的なEarly Exposureが足りないこと」という両大学の課題解決のためにDXでの新しい試みを探り、KTHとの国際共同モジュールを実施した。

東京外国語大学、国際基督教大学

- ・「授業開放型」として2020年度から開講されている就業体験科目に加え、2021年度は国際開発に関する授業を新規に開講した。日米の学生が正式に履修し協働して学びあえることから、授業の場で多角的な意見が出て学生の学びの幅が広がった。オンラインの性質を生かしながら、実渡航と同様に日米学生が共同で授業を受けられる好例が増加した。
- ・日本の中小企業でのインターンシップをオンラインにより実現した。日本語やビジネスを専攻している米国の学生が参加し、産業用ヒーターを製造する会社がアメリカでの市場を拡大するために必要な広報戦略や新商品の使途等について学生が課題を与えられ、最終的にプレゼンテーションした。学生たちは実際の課題について取り組んだため、実務に近い経験をすることができ、同社としても貴重な提案が米国学生より得ることができたとのコメントもあり、双方にとって有効な機会となった。

東京芸術大学

南カリフォルニア大学（USC）教授陣によるワークショップをオンラインで実施することにより、共同制作プログラム参加予定者に加え、広く本学映像研究科の学生が受講できる機会とした。

完全オンラインで実施した長期ゲーム共同制作プログラムにおいては、USCで長年実践されてきたBurndown Chart（制作進行表）を用いて、チームメンバーの役割、本プロジェクトに費やせる時間、制作における各工程の重要度等を明確化し、完成目標日までの制作進行予定を視覚的に把握した。本表はCOIL型教育の特性に合致し、遠隔で日米共同のプロジェクトを 着実に進行させるための重要な指標となった他、参加者の課題を見出す俯瞰的視点と経験値を大幅に向上させた。

本学主催のゲームコース展「GEIDAI GAMES 03」（2022年3月。オンラインと実会場同時開催）においては、共同制作作品の中間発表に対するUSC教員による講評会をオンラインにて公開することで、広く一般への成果普及を図った。同展期間中には、USC教員による本学修士生作品の実況講評会も開催し、その様子をストリーミング配信することで、共同作品制作に参加していない学生や一般参加者が知見を得る機会を提供した。

オンラインを活用した工夫・改善点

鹿児島大学

- ・地域課題をテーマにオリジナルなCOIL教材を開発した。例えば、「海外インターンシップ」では、地元の大型スーパー（A-Z）を調査し、米国資本のCostcoと比較して、そのマーケティング戦略を分析した。その成果をまとめた動画では、なぜ人口減少や高齢化が進む地域で大型店舗が成功を収めることができたのかを考察している（cf. <https://www.gic.kagoshima-u.ac.jp/triad/2021-coil-with-sjsu-marketing-strategies-of-costco-and-a-z/>）。COIL科目では、この動画を用いて、米国サンノゼ州立大学の学生と議論を行い、両大学の学生は、事業目標 1) 鹿児島の魅力を発見しただけでなく、「グローバルスタンダード」とは真逆の「利益第二主義」の経営哲学について、すなわち、事業目標 2) グローバルな視点から新しい価値について学ぶことができた。
- ・「島嶼へき地医療」コースでは、鹿児島三島村の黒島で作成したビデオ「離島住民のバーチャル家庭訪問」（cf. <https://www.kagoshima-u.ac.jp/topics-education-students/2022/05/post-1804.html>）を題材に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための包括的支援をテーマとするCOILを実施した。ビデオは、在宅ヘルスケアの基本アセスメント能力を向上させることを目的に、教員が現場を訪問して撮影・編集したもので、離島へき地の一人暮らしの高齢者が抱える健康リスクについて学ぶことを目的としている。鹿児島大学と韓国・中央大学と米国・ベリアカレッジの三大学の学生による議論を通して、医療サービスにおける各国に共通する課題と日本や鹿児島に限定的な課題を区別することが可能となり、解決策を見つける際にグローバルな視点が重要であることが明らかになった。
- ・「食の安全」コースでは、鹿児島の中小企業の食品製造現場を事例に取り上げて、食の安全基準（HACCAP）について学ぶCOIL科目が行われた。「環境建築デザイン」コースでは、鹿児島の武家屋敷を風土的建築の事例として紹介し、街づくりや建築への活用方法について議論するCOIL科目が実施された。いずれも鹿児島の魅力や課題を再発見するとともに、その課題をグローバルな視点から相対化し、結果として新しい価値を生み出すことに成功した事例である。

大阪市立大学

- ・短期集中プログラム（SIGLOC）における工夫
 1. 時差を考慮した工夫：学生が世界中のどこからでも参加できるプログラムにするために、時差を予め考慮してプログラムを作成した。例えば、プログラム内で学生が行う各タスクの指示や教材提示は基本的にオンデマンドにし、タスクが終わった学生からペアを作って協働学習の場を設定した。また、同期セッションでは、参加者を時差によって3つのグループに分けて、時間を変えて3回実施した。
 2. 学習モニタリング・評価システムの開発：100名近くの学生が2週間24時間に渡ってオンラインで協働学習を進めるにあたり、一人ひとりの学習の進捗状況や成果を把握することが困難になる。そこで、2021年度からSIGLOCにおいて参加学生の学習進捗や成果（提出物）のレベルをある程度まで自動的にモニタリングできるシステム（ソフトウェア）の開発を開始した。これにより、学生数が増えても客観的な指標で評価を行うことが可能となるため、将来の単位認定に活用できる可能性がある。

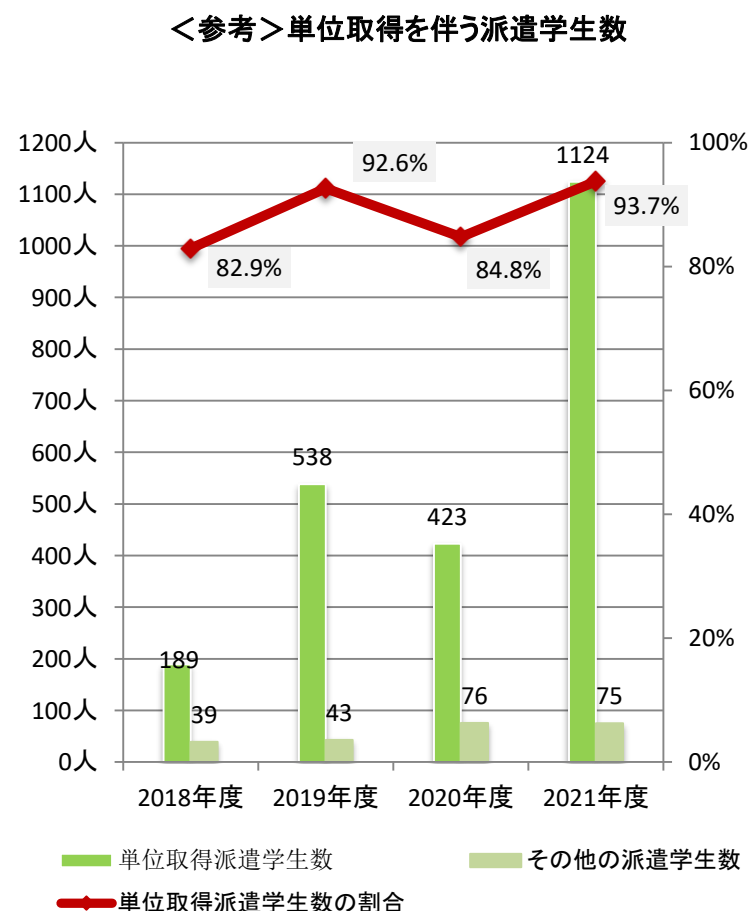
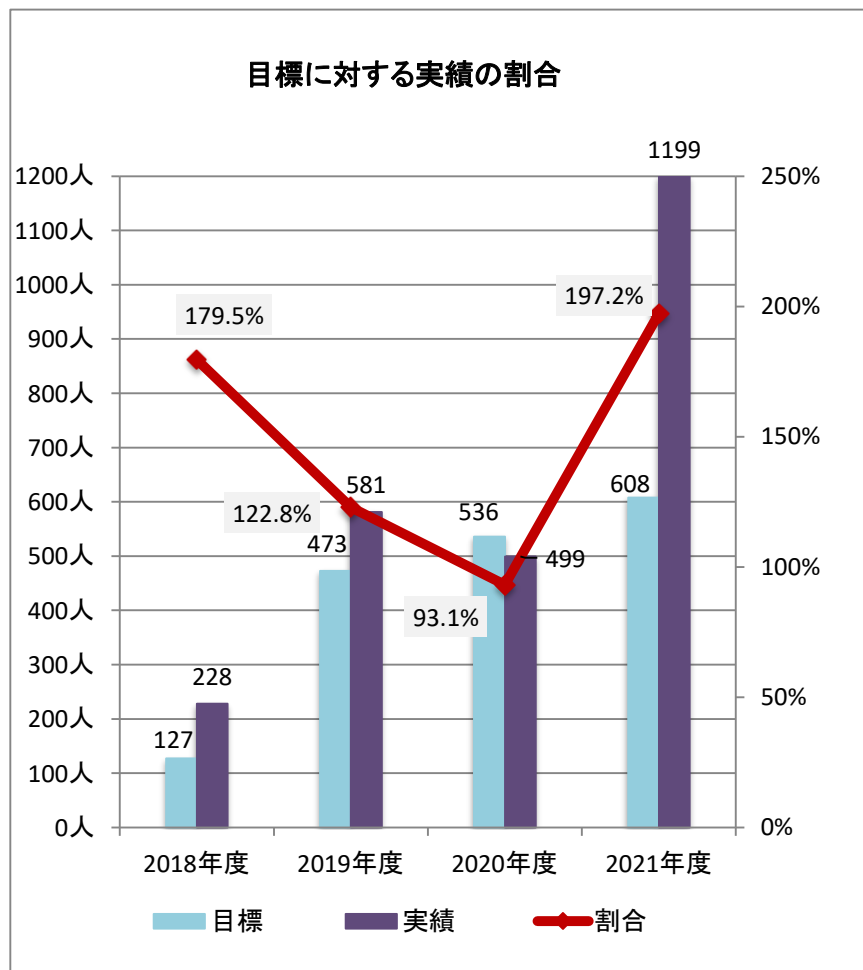
関西大学〈交流プログラム部分〉

オンラインで学生間の関係構築をうまく促進させる上で、CMSであるimmerse UIに加え、Zoom以外にも、discord、miro等の多人数が一度に参加しブレインストーミング等の活動を可能にするツールを使用した。Business Campでは、本学で初となるビジネスメタバースツール「Virbela」を使用し、より没入度の高いPBL型のプログラムを展開した。

交流学生数の実績

(1-1) 交流プログラムで留学した日本人学生数（派遣学生数）について <全体の状況>

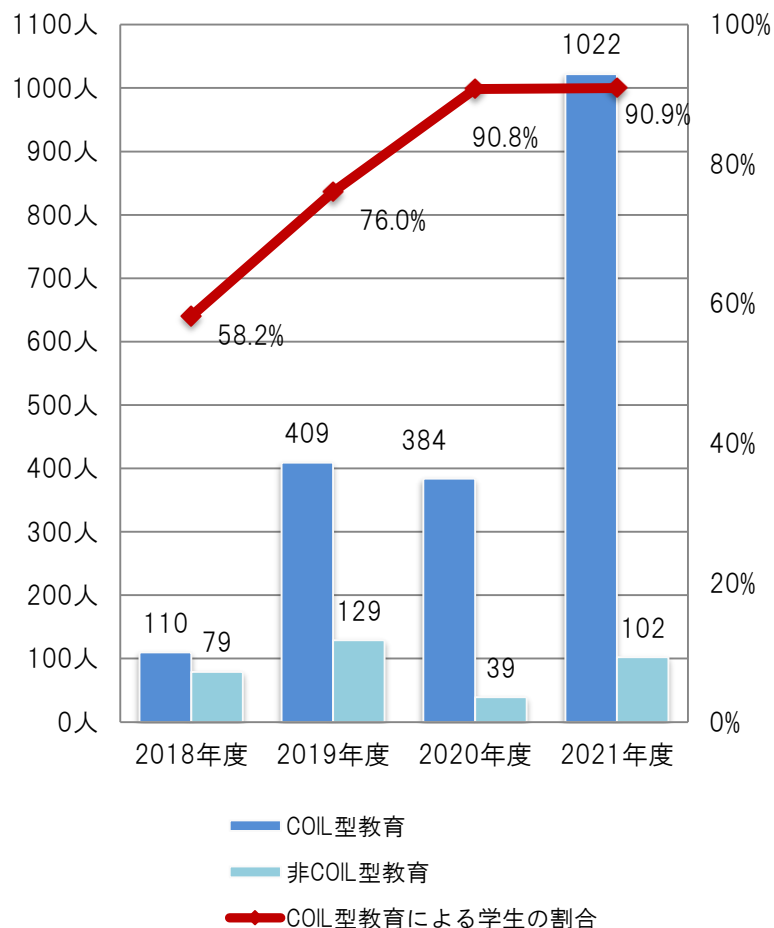
コロナ禍の始期から1年が経過した2021年度は、オンラインを用いた交流が定着して活用の幅が広がったこともあり、目標達成率・実績数ともに前年度の2倍を超える大きな伸びを記録した。派遣学生総数に占める単位取得学生の割合も前年度から上昇しており、学生数については3倍近い伸びを見せている。最終年度となる2022年度の実績が期待される結果となっている。



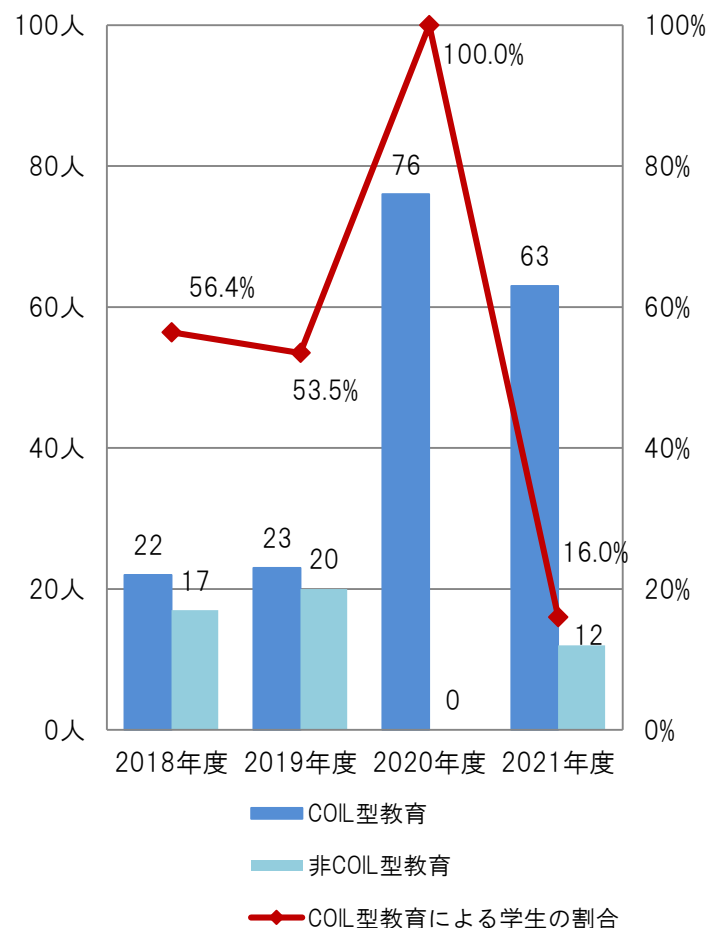
(1-2) 留学した日本人学生数（派遣学生数）＜COIL型教育活用の状況＞

2021年度実績においては、単位取得を伴う学生についてはほとんどの学生がCOIL型教育を活用しているが、単位取得を伴わない派遣学生については実施の割合が2割に満たない。このことから、COIL型教育が単位を取得するためのオンライン交流手段として活用され始めていることが見て取れる。

単位取得を伴う派遣学生向け COIL型教育実施数・割合



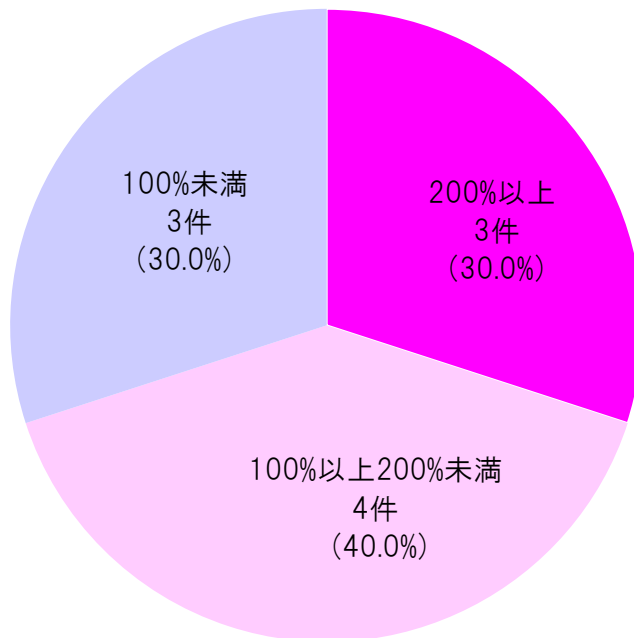
単位取得を伴わない派遣学生向け COIL型教育実施数・割合



(1-3) 交流プログラムで留学した日本人学生数（派遣学生数）について ＜各プログラムの状況（2021年度）＞

2021年度は10事業中7事業において100%以上の達成率を実現しており、そのうち3事業は目標の2倍以上を達成している。一方で100%に満たない達成率だった事業も3事業あり、取組状況による差が拡大している。

実績の割合（派遣）



※個別の派遣学生数の詳細は別表1参照

(1-4) 交流プログラム（派遣）の進捗状況のコメント

千葉大学

Global Health and Nursingプログラムでは、まさに現在、全世界が直面しているCovid-19への対応をテーマに取り上げた。Module 1で医療制度の違いを踏まえた上で、ワクチン忌避の状況の文化・社会による違いを分析し、Module 3ではその克服について議論した。日米で異なるパンデミックへの対応に関しての実践的なプログラムでオンラインを通じて学生の学びの深化に寄与した。

琉球大学

短期派遣・受入プログラムでは、これまでも本学大学院生や海外の連携大学以外の学生の自由聴講を受入れ国際共修を実施してきたが、2021年度は派遣オンラインプログラムで大学の国際化促進フォーラム国内連携大学の学生にも特別聴講参加を許可したことで、単位取得にとられない参加者の多様化がさらに進んだ。また県との連携により、地元の特徴を活かしたプログラムコンテンツを開発したことでプログラム内容の充実化が図られた。さらにオンラインを活かした海外企業とのバーチャルインターンシップの取組は、学生をサポートする側の負担が大きいという課題が残ったものの、本事業での初めての取組として短期研修の可能性を拡大することができ、学生の幅広い関心に応じた研修プログラムを提供し、学修内容の充実化を図ることができた。

関西大学〈交流プログラム部分〉

2021年度にJ-MCP (Japan Multilateral COIL Project) を開始した。前形となるUMAP-COIL programでは1科目の開講であったが、J-MCPでは2021年春に2科目を実施し、2022年度には3つの異なるモジュールの提供を進めている。高大連携の一つの活動として大阪府下の高校生も本事業へ試行的に参加した。なお2022年度には正式履修につながる高校が合計3校、オブザーバー参加校も合計6校が手をあげている。

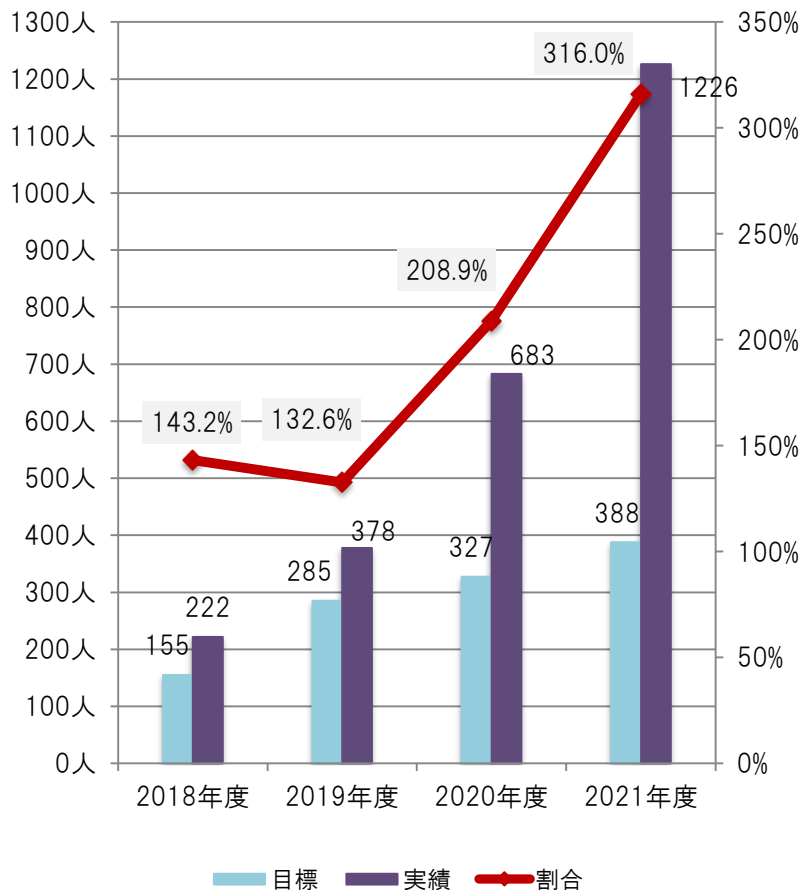
交流学生数の実績

(2-1) 交流プログラムで受け入れた外国人学生数（受入学生数）について

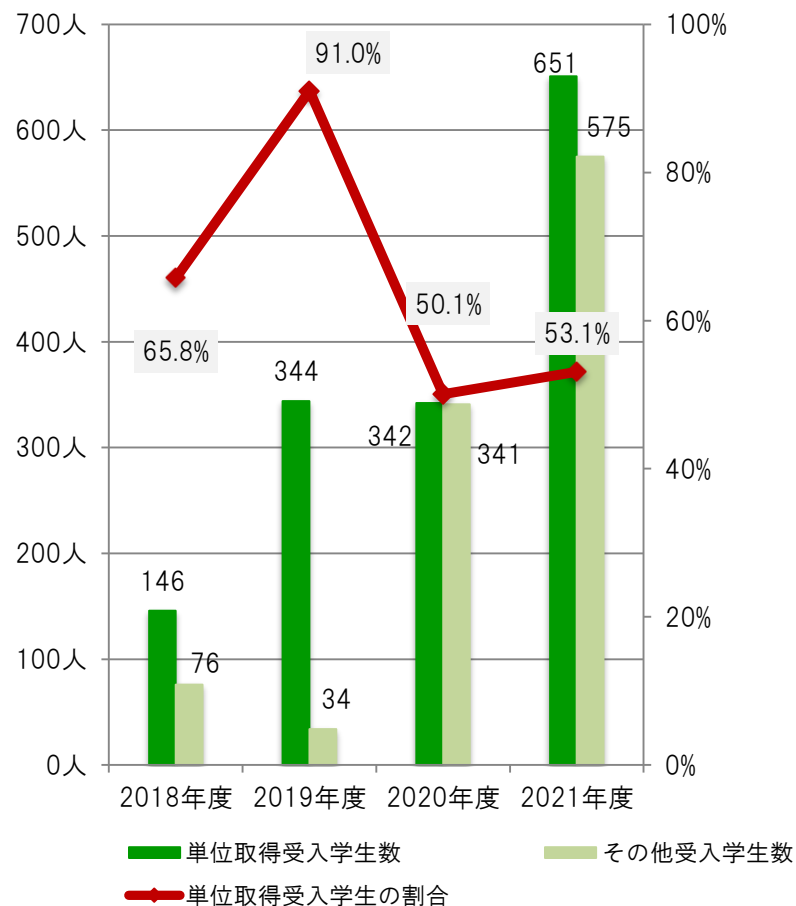
<全体の状況>

派遣学生と同様、目標の達成率・実績数ともに前年度から大きく伸びておりコロナ禍におけるオンライン交流の拡大・定着が見て取れる。一方、受入学生総数に占める単位取得学生の割合は半数程度で推移しているため、最終年度及び事業年度終了後に向けての課題と思われる。

目標に対する実績の割合



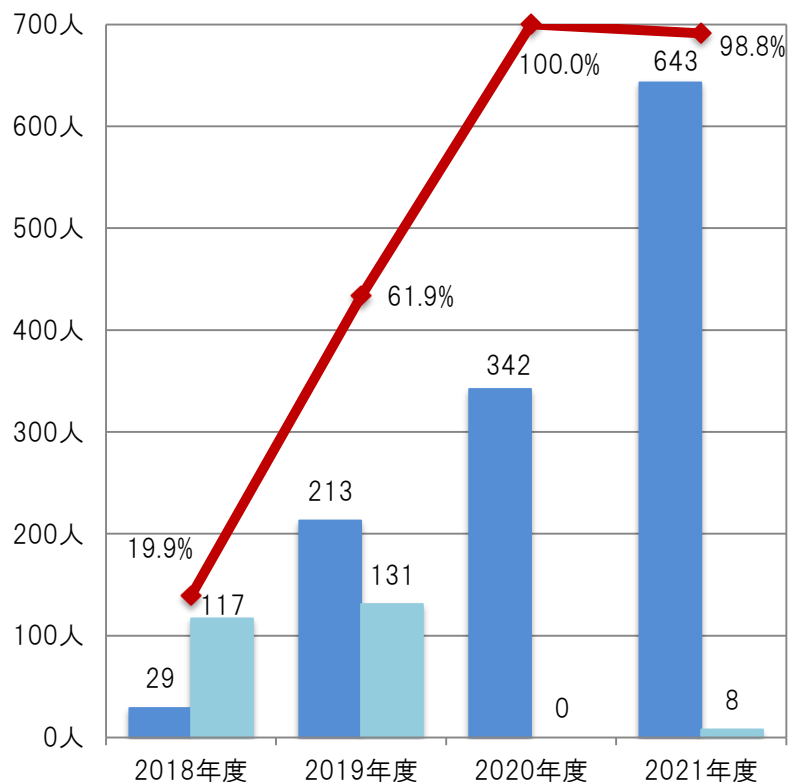
<参考>単位取得を伴う受入学生数・割合



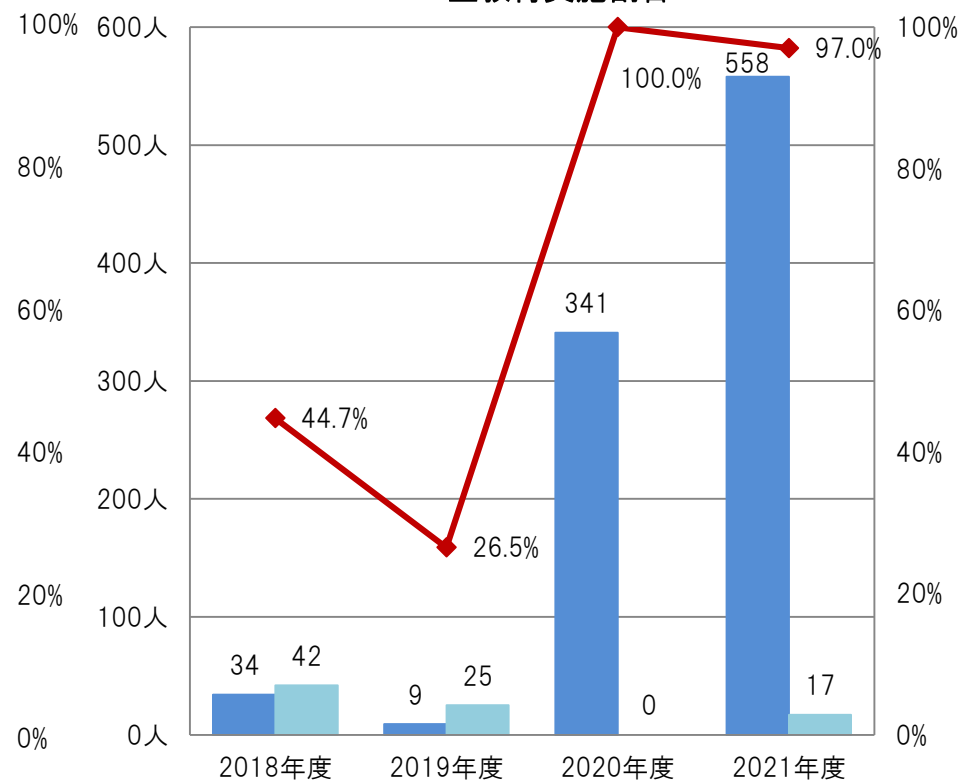
(2-2) 留学した外国人学生数（受入学生数）〈COIL型教育活用の状況〉

2021年度実績においては、前年度と同じく単位取得の有無を問わずほとんどの受入学生がCOIL型教育を活用しているという結果になった。実績人数については前年度から大幅に増加している傾向にあり、コロナ禍以降COILほかオンライン教育への需要・注目が高まっている傾向が見て取れる。

単位取得を伴う受入学生向け COIL型教育実施割合



単位取得を伴わない受入学生向け COIL型教育実施割合



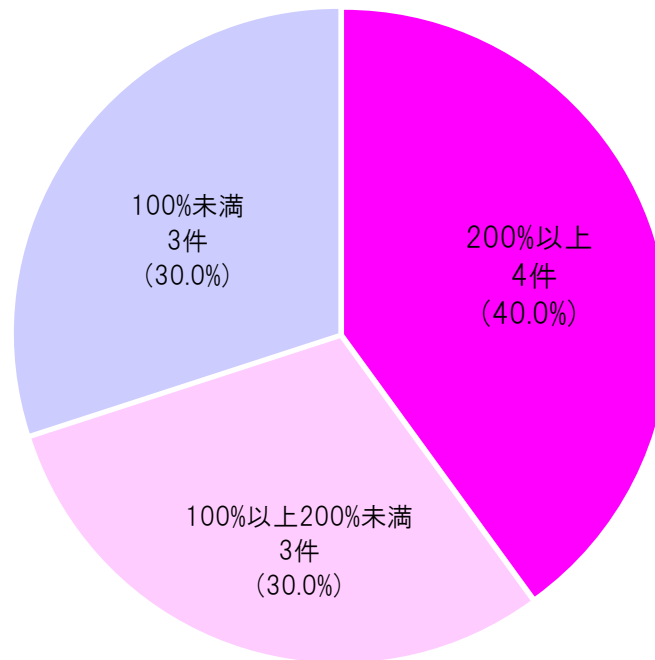
■ COIL型教育 ■ 非COIL型教育 ◆ COIL型教育による学生の割合

■ COIL型教育 ■ 非COIL型教育 ◆ COIL型教育による学生の割合

(2-3) 交流プログラムで受け入れた外国人学生数（受入学生数）について ＜各プログラムの状況（2021年度）＞

2021年度は10事業中7事業において100%以上の達成率を実現しており、そのうち4事業は目標の2倍以上を達成している。最大で目標の8倍近い受入実績を達成した事業もあった。一方で100%に満たない達成率だった事業も3事業（うち2事業は20%未満）あり、各大学の取組状況による差が拡大している。

実績の割合（受入）



※個別の受入学生数の詳細は別表2参照

(2-4) 交流プログラム(受入)の進捗状況のコメント

千葉大学

Professional Studies at the National Museum of Japanese Historyでは、千葉大生が国立歴史民俗博物館を訪問して各自の視点から数点の展示にフォーカスしてビデオ・プレゼンテーションを作成した。それぞれの受けてきた歴史教育を振り返りつつ、歴博の展示の優れた点、さらに構成にどのような工夫をすると外国からの訪問者の理解を促進できるか等が話し合われ、充実したディスカッションとなった。

東京大学

外国人学生(スウェーデン王立工科大学(KTH)学生)の課題「学生が自ら考える能力が不足していること」、本学側の課題「学生の国際的なEarly Exposureが足りないこと」という両大学の課題解決のためにDXでの新しい試みを探り、KTHとの国際共同モジュールを実施した。世界中で内容のあまり変わらない学部生の基幹講義(例えば流体力学)を対象とし、それに付随するモジュールとすることで、双方のプログラムを変えることなく、対等に共同運営することができ、KTH学生・本学学生の双方に他国の学生と共同作業をする経験を与えることが可能となった。

南山大学

実渡航が叶わない連携校学生のニーズに応えるために、正課外のオンライン国際教育・交流プログラムのコンテンツや使用言語の多様化を図り、条件を満たした学生には修了証を付与する仕組みを連携校コーディネーターと協議の上で構築した。また、これらのオンライン学習プログラムのファシリテート役を担えるTAの育成にも力を入れ、持続可能な運営体制の整備を進めた。

